

# 愛知県の多文化共生推進に係る 主な取組について

2020年2月14日

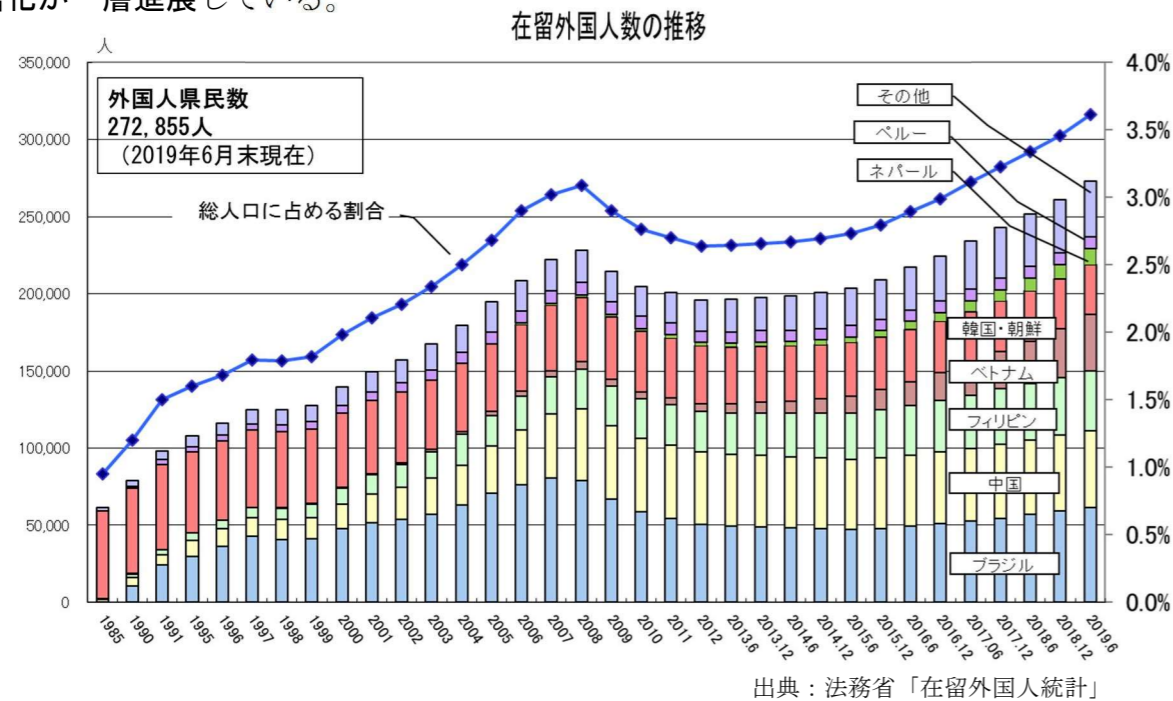
愛知県県民文化局県民生活部社会活動推進課多文化共生推進室

# 愛知県の外国人県民の状況について

## 1 外国人県民の数

○ 愛知県の外国人県民数は、2008年までブラジル人を中心に右肩上がりに増え、その後の景気後退などにより減少したものの、2013年からは再び増加に転じ、2019年6月末現在、東京都に次いで全国第2位となる272,855人となっている。

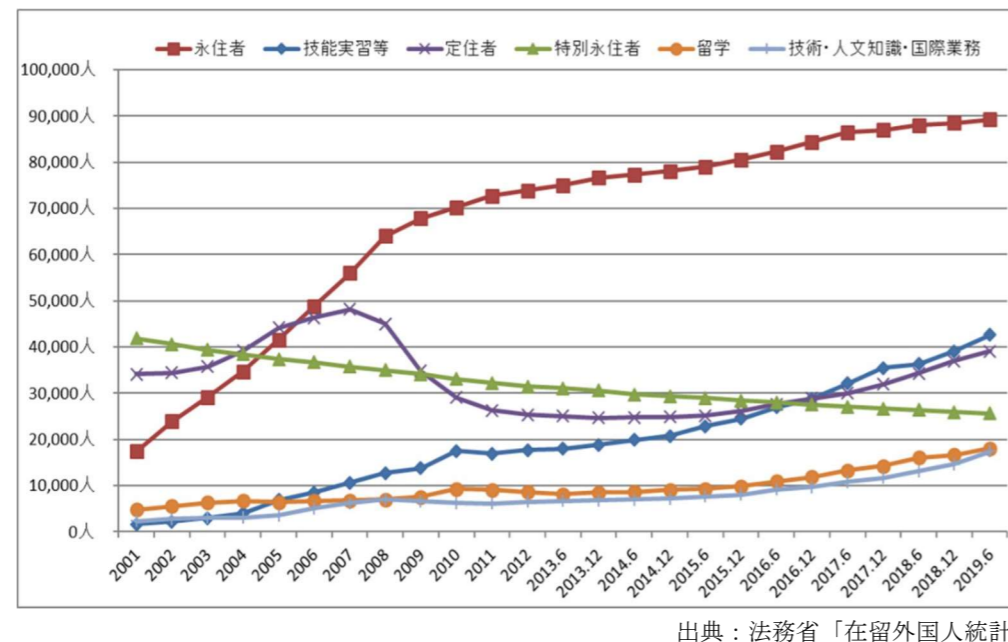
○ 国籍別にみると、ブラジル国籍の外国人県民が最も多く、全国の約30%のブラジル人が本県に居住している。近年ではフィリピン、ベトナムなど、アジア圏を中心に多国籍化が一層進展している。



## 2 外国人県民の在留資格

○ 在留資格別の推移を見ると、永住権と言われる「永住者」の在留資格を持つ外国人が増え続けている。

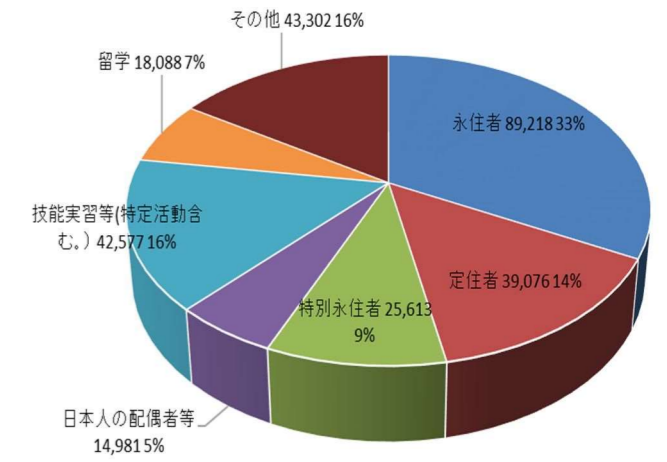
○ 近年、「技能実習等」や、日系ブラジル人などの「定住者」、大学等に在籍する「留学」といった在留資格も増加している。



○ 在留資格を人数で見ると、「永住者」が最も多く、以下、「定住者」、「特別永住者」、「日本人の配偶者」といった「身分に基づく在留資格」が全体の6割を占めており、長期にわたり就労・居住する外国人県民が多い状況にある。

### ◇在留資格別外国人県民数とその割合(2019年6月末現在)

在留資格	人数	割合
永住者	89,218人	33%
定住者	39,076人	14%
特別永住者	25,613人	9%
日本人の配偶者	14,981人	5%
技能実習等	42,577人	16%
留学	18,088人	7%
その他	43,302人	16%



永住者：永住許可を受けた者  
 定住者：特別な事情を考慮し一定の在留期間の居住許可を受けた者（日系3世、定住者の配偶者等）  
 特別永住者：第二次世界大戦の以前から日本に居住して日本国民として暮らしていた韓国・朝鮮人、台湾人とその子孫  
 その他：技術・人文知識・国際業務、家族滞在等の在留資格

## 3 日本語指導が必要な外国人児童生徒

○ また、本県の「日本語指導が必要な外国人児童生徒」の数は、第2位の神奈川県を大きく引き離して全国最多となっている。

### ◇日本語指導が必要な外国人児童生徒数：上位5都府県(2018年5月1日現在)

都道府県	小学校	中学校	高等学校等※	合計
<b>1 愛知県</b>	<b>6,146人</b>	<b>2,462人</b>	<b>492人</b>	<b>9,100人</b>
2 神奈川県	2,845人	964人	644人	4,453人
3 東京都	1,857人	1,027人	761人	3,645人
4 静岡県	2,107人	712人	216人	3,035人
5 大阪府	1,309人	918人	392人	2,619人
全国	26,316人	10,260人	4,179人	40,755人

出典：文部科学省「日本語指導が必要な児童生徒の受入れ状況等に関する調査（隔年実施）」  
 ※高等学校、義務教育学校、中等教育学校及び特別支援学校の計

⇒ そうした中、改正出入国管理法による新たな在留資格「特定技能」が昨年4月に創設され、今後、愛知県でも、さらに多くの外国人材の就労・居住が見込まれる。



愛知県多文化共生シンボルマーク

# 多文化共生社会の形成による 豊かで活力ある地域づくりに取り組みます

予算額 4,083,693千円

とりまとめ  
県民文化局県民生活部  
社会活動推進課多文化共生推進室  
多文化共生推進グループ  
内線 2396・2397  
(ダイヤル)052-954-6138

外国人材や子ども等の 日本語学習・日本語教育の充実	3,642,203千円
◎あいち地域日本語教育推進センター(仮称)の設置(新規) 2,042千円 ・県民文化局内に設置し、地域日本語教育を総合的・体系的に推進	
◎総括コーディネーターの配置(新規) 5,641千円 ・専門的な知識や経験に基づき、県や地域の日本語教室に対する指導・助言等を行うコーディネーターを配置	
◎地域における日本語教育の実施 7,569千円 ・乳幼児を持つ外国人県民向け子育てサロンの実施、日本語スピーチコンテストの開催等	
◎愛知県地域日本語教育推進補助金(新規) 11,536千円 ・日本語教育関連事業を実施する市町村への助成	
◎NPO等が実施する日本語教室への補助 8,985千円 ・市町村域を越えて日本語教室に通う外国人児童生徒の送迎等にかかる費用の補助	
(教育委員会関係)	
◎小中学校への日本語教育適応学級担当教員の配置 3,470,373千円	
◎小中学校への語学相談員の派遣 40,067千円	
◎県立学校への教育支援員の配置 42,866千円	
◎県立学校への通訳機の導入 1,638千円	
◎若者・外国人未来塾の実施 12,592千円 ・高等学校卒業程度認定試験合格等に向けた学習支援を実施	
◎就労アドバイザーの設置 9,001千円 ・就労支援のため、定時制高校へ就労アドバイザーを配置	
◎日本語初期指導教室等を実施する市町村への補助(新規) 29,893千円	

外国人材等の生活環境の整備	175,030千円
◎あいち多文化共生推進プラン2022の推進 192千円 ・推進会議、タウンミーティングの開催等	
◎多文化共生フォーラムあいちの開催 562千円 ・フォーラムの開催、多文化共生推進功労者表彰の実施等	
◎外国人県民の高齢化に伴う課題の調査及び理解促進(新規) 4,000千円 ・高齢化に伴う諸課題の実態調査、介護を受ける外国人県民への理解促進ツールの作成	
◎外国人県民に対する地域への早期適応の推進 3,756千円 ・カリキュラム・教材・指導書の普及、企業におけるモデル実施、ポータルサイトによる情報発信	
◎愛知県災害多言語支援センターの運用 911千円 ・ネットワーク会議、災害時外国人支援活動講座の開催等	
◎あいち医療通訳システムの運営 3,476千円 ・医療機関等に対して通訳派遣や電話通訳等を行う「あいち医療通訳システム」の運営費の負担	
◎愛知県国際交流協会運営費補助金 162,133千円 ・あいち多文化共生センターによる外国人相談窓口の運営等	

(労働局関係)	
◎外国人雇用促進事業	13,436千円
◎担い手育成確保の推進	1,038千円 ・技能実習生受入れ企業向けに技能指導を実施
◎介護分野の就職支援訓練の実施	32,191千円
(農林水産局関係)	
◎農業支援外国人の受入れ	1,483千円

外国人材等の労働環境の整備	266,460千円
◎外国人労働者に関する憲章の普及促進(政策企画局関係) 84千円	
◎留学生地域定着・活躍促進事業費 39,992千円 ・留学生が県内企業へ就職するための取組等	
◎愛知のものづくりを支える留学生受入事業費補助金 31,605千円 ・留学生の受入れ及び卒業後の就職促進	
(福祉局関係)	
◎介護福祉士候補者受入施設への支援 69,149千円 ・EPAにより入国した候補者への学習等の助成	
◎介護人材技能向上研修事業費補助金 5,000千円 ・介護技能向上のための研修への助成	
◎介護留学生への学習支援 6,061千円 ・介護福祉養成施設が留学生に行うカリキュラムとは別に行う補講等への助成	
◎介護留学生への奨学金支給 47,774千円 ・介護施設が支払う又は貸し付ける、外国人留学生への奨学金に対して助成	
◎外国人介護人材受入セミナーの実施(新規) 3,293千円 ・外国人介護人材の受入に係る制度やノウハウに関する介護事業者向けセミナーの開催	
◎外国人介護人材受入施設等環境整備支援事業費補助金(新規) 13,800千円 ・受入介護事業者が実施する日本語や介護技術の学習等に必要経費を助成	
(経済産業局関係)	
◎スタートアップ企業への支援 1,554千円 ・県内で創業する外国人を支援するため、創業活動計画の確認及び進捗状況の確認	

# 多文化共生社会づくりに向けた取組を積極的に推進します

県民文化局県民生活部  
社会活動推進課多文化共生推進室  
多文化共生推進グループ  
内線 2396・2397  
(ダイヤル)052-954-6138

予算額 210,887千円

外国人県民の急増・多国籍化の進展に対応するため、地域における日本語教育の総合的な体制づくりなど、多文化共生社会づくりを推進します。

## 外国人県民日本語教育推進事業費 35,773千円

### ○あいち地域日本語教育推進センター（仮称）の設置（新規）

本県における日本語教育の総合的な体制づくりのため、県民文化局内に「あいち地域日本語教育推進センター（仮称）」を設置し、関係機関と連携しながら本県の地域日本語教育を総合的・体系的に推進

### ○総括コーディネーターの配置（新規）

地域日本語教育の専門的な知識や経験に基づき、県や地域の日本語教室に対する指導・助言等を行う「総括コーディネーター」を配置

### ○地域における日本語教育の実施

乳幼児を持つ外国人県民が日本人親子との交流の中で子どもに言葉を教えるポイントなどを学ぶ「子育てサロン」の設置を促進

「多文化共生日本語スピーチコンテスト」や、大人の外国人県民を対象にした「地域における初期日本語教室」を実施

### ○愛知県地域日本語教育推進補助金（新規）

日本語教育の総合的な体制づくりのため、「愛知県地域日本語教育推進補助金」により、日本語教育関連事業を実施する市町村に助成

### ○NPO等が実施する日本語教室への補助

外国人児童生徒の公立学校等への就学を促進するため、市町村域を越えて日本語教室に通う生徒の送迎等にかかる費用の補助を実施

## 多文化共生社会づくり推進費 9,225千円

### ○外国人県民の高齢化に伴う課題の調査及び理解促進（新規）

県内外国人の高齢化に伴う諸課題について、実態調査を実施し、介護を受ける外国人県民への理解を促進するツールを作成

### ○あいち多文化共生推進プラン2022の推進

### ○愛知県災害多言語支援センターの運用

### ○多文化共生フォーラムあいちの開催

### ○あいち医療通訳システム運営費の負担

### ○外国人労働者に関する憲章の普及促進

## 外国人県民早期適応推進事業費 3,756千円

企業におけるモデル実施やポータルサイトの構築による情報発信等を実施

## 愛知県国際交流協会運営費補助金 162,133千円

あいち多文化共生センターによる外国人相談窓口の運営



【実施体制図（あいち地域日本語教育推進センターイメージ図）】

